「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道

２０１２年１月

在ルワンダ大使館

（１）　内政

ア　手榴弾事件：３日１９時頃，キガリ市内において手榴弾が爆発し，５名が死亡した他１８名が負傷した。警察は事件の詳細につき捜査中である。また，２４日２１時頃，南部県ムハンガ郡において，手榴弾が爆発し，１０名が負傷し，容疑者２名が逮捕された。

イ　ルワンダ国防軍（ＲＤＦ）幹部の自宅軟禁：コンゴ（民）民において裏ビジネスに関与した疑いで，１７日よりＲＤＦ幹部であるフレッド・イビンギラ中将（予備軍参謀長），リシャール・ルタティナ准将（軍諜報局長），ウィルソン・グミシリザ准将（師団司令官）及びダン・ムニュザ大佐（国家諜報局対外諜報局長）が自宅軟禁処分となった。

ウ　１２年間無料基礎教育制（１２ＹＢＥ）：ハレバムング初等・中等教育担当国務大臣は，１２ＹＢＥ実施のために新設が予定されている教室２６７９棟のうち８７％が完成した旨発表した。これに加え，雨水取水装置やトイレの新設作業が現在進められている。また，１２年制への移行に伴い，政府は新たに約３，０００名の教師を採用する予定である。

エ　ガバナンス月間：地方省は，１月をルワンダ・ガバナンス月間とし，一般市民を対象に汚職対策やガバナンスにおける透明性の大切さについて意識を高めるキャンペーンを行った他，関連するハイレベル政府会合やワークショップを各地で開催した。

オ　メディア改革：政府から独立した報道機関となる予定であるルワンダ報道局（ＲＢＡ）の新設に関する法案が，下院の政治委員会において，十分に自律的な機関でない旨指摘され，見直されることとなった。現行の法案では，ＲＢＡ理事メンバーの任命権が大統領にあること及びＲＢＡ職員の身分が公務員であること等が問題視されている。

（２）経済

ア　投資：ルワンダ開発庁（ＲＤＢ）は，今年度（２０１１年７月～２０１２年６月）の国内外投資額の見込みを８億米ドルと上方修正した。これは，昨年（１月～１２月）の投資額が目標であった５億５，０００万米ドルを上回る達成を遂げたことによる修正である。

イ　インフレ率：１月のインフレ率は７．８１％であった。この数字は昨年１２月（８．３１％）より若干下がっているものの，インフレ率は依然上昇傾向にあり，中央銀行は金融引き締め政策を堅持する方向である。また，国際通貨基金（ＩＭＦ）は，更なるインフレ率の高まり及び昨年より低い７．６％の経済成長率を予測しており，構造改革の加速を促している。

ウ　インフラ整備：ルワンダ社会保障庁（ＲＳＳＢ）は，今年半ばを目処にキガリ市内に中所得者向けの住宅を少なくとも５００棟，低所得者向けに１００棟新設することを発表した。ＲＳＳＢはキガリ市と協議しながら建設場所や施設の特定を行っており，現段階で売り出し額は未定である。また，ブゲセラ国際空港の新設につき，インフラ省によると３３社が名乗りを挙げていたが１１社に絞られた。３月までに１社が選ばれ，約１年間の準備期間を経て着工の予定である。

エ　コーヒー・紅茶産業：国家農業輸出局（ＮＡＥＢ）は昨年のコーヒー及び紅茶産業による収入を発表した。それによるとコーヒー及び紅茶それぞれ７，５００万米ドル及び６，１００万米ドルの売り上げであり，それぞれ前年比３４％及び８．９％の伸びを記録した。

オ　鉱業：天然資源・土地・森林・環境・鉱床省によると，昨年の鉱業歳入は１億５，０００万米ドルであり，外貨獲得額は観光業に次ぎ第２位であった。カマンジ大臣は，鉱物産業全体の効率化が一時期は芳しくなかった同産業の躍進に繋がった旨述べ，更なる伸びに期待を寄せた。

（３）外交・安全保障

ア　ＵＮＨＣＲ・ルワンダ関係：３日，ＵＮＨＣＲは，ルワンダ難民に対する難民条約停止条項の発動を２０１３年６月３０日とする旨承認した（注：正確には「勧告」した）。本条項の発動が適用されるのは，１９５９年から１９９８年の混乱及びそれ以降の個人的・経済的理由が原因で国外に避難したルワンダ難民である旨説明した（注：正確には「１９９９年以降に避難した難民」は対象とならない」）。

イ　ＩＣＴＲ・ルワンダ関係：１６日，ＩＣＴＲはウィキンギ・ジェノサイド容疑者の引渡しを決定した。一方，同容疑者のルワンダにおける裁判のモニタリング費用が捻出できないとして，ＩＣＴＲ内部から同容疑者の引渡しの延期を求める声があった。

ウ　世銀・ルワンダ関係：１７日，世銀は丘陵地灌漑（ＬＷＨ）事業実施のため，１，２９９万米ドルの追加支援を行うことをルワンダ政府と合意した。本合意は，ＵＳＡＩＤ（５１９万米ドル）及びＣＩＤＡ（７８０万米ドル）の世銀への拠出分である。

エ　ＥＡＣ・ルワンダ関係：ルワンダの対ＥＡＣ輸出額（２０１１年第３四半期）は前年同四半期比で６５．７％の伸びを示した。また，輸入額も同期で１７％伸びた。同輸出に関し，対ケニアが８４．８％を占めている。一方，ＥＡＣの政治的統合に関しては時期尚早で，関税同盟，共通市場，通貨同盟の枠組みを固めることが先決であるとの意見がルワンダ国内では強い。

オ　ＦＤＬＲ：コンゴ（民）東部地域を拠点にしているルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）が弱体化し，組織力を失いつつある旨元ＦＤＬＲ関係者が語った。原因は，ムガラグ参謀長殺害（間違って殺害されたとされる）に起因する内部抗争，マイ・マイとの関係悪化，同地域住民からの支持を得られなくなったこと等が挙げられている。また，ルワンダを訪問中のウォークレー・アメリカ・大湖地域特使は，３０日，カバレベ国防大臣とＦＤＬＲや神の抵抗軍（ＬＲＡ）等の反政府勢力掃討について協議を行った。

カ　ウガンダ・ルワンダ関係：２５日から３日間，カガメ大統領夫妻は，ウガンダを公式訪問した。２６日，ウガンダ解放記念日の式典に出席した同大統領は，ムセベニ大統領からアフリカの真珠勲章ほか２つの勲章を授与された。これらの勲章は同大統領のウガンダ解放運動における功績を讃えたものである。

キ　南アフリカ・ルワンダ関係：７日，カガメ大統領は，アフリカ民族会議（ＡＮＣ）の党結成１００周年記念行事に出席するため，南アフリカを訪問した。本訪問に際し，大統領府は，１９９４年にＡＮＣが政権与党となって以来，ルワンダと南アフリカは友好関係を維持している旨の声明を発表した。

ク　西アフリカ・ルワンダ関係：ハバムレミ首相は，ガンビア，リベリア，ブルキナ・ファソ，セネガルを訪問し，大統領就任式（ガンビア及びリベリア）に出席した。

ケ　フランス・ルワンダ関係：１０日，フランスの裁判所は，ジェノサイド容疑者（ビグウェンザレ元判事）のルワンダ送還を棄却する判決を下した。ルワンダ政府は，２００８年に同容疑者を国際指名手配していた。これまで，フランスからジェノサイド容疑者が送還されたことはない。

コ　ハビヤリマナ元大統領搭乗機撃墜事件（１９９４年）に関する報告書（トレヴィディック報告書）：１０日，フランス人専門家は，１９９４年４月のハビヤリマナ元大統領の搭乗機撃墜事件は旧ルワンダ軍（ＦＡＲ）によって引き起こされたという内容の報告書を発表した（当館注：他報道によると，同報告書ではミサイルの発射位置の特定のみが行われており，首謀者については言及されていない）。１５日，カガメ大統領は，本報告書内容について，満足しているが，興奮はしていない，そして，そもそも本件に関し，他国の調査結果に一喜一憂する必要はない旨述べた。また，カルガラマ司法大臣は，本報告書が公表されたことで，１７年にわたった論争は終わりになる旨述べた。

サ　ムゲセラ・ジェノサイド容疑者のルワンダ送還：１９９２年に同容疑者（現カナダ国籍）が行った演説（「ゴキブリ（フツ族）を皆殺しにしてニャバロンゴ川に捨て，祖国（アビシニア）に送り返せ」という内容）がインタラハムウェの組織化に影響を与えたとして，ルワンダ政府がジェノサイド主要容疑者として身柄の引渡しをカナダ政府に求めていた件に関し，カナダ最高裁判所が引渡しに応じる判決を下した。当初，１２日に予定されていた同容疑者の送還は，国連人権高等弁務官事務所（ＯＨＣＨＲ）から，同容疑者がルワンダにおいて拷問が行われる可能性を調査をする必要があるとカナダ政府に勧告があったことを受け，延期となった。本件に関し，ンゴガ検事総長は，ジェノサイド容疑者の送還を決定したＩＣＴＲと同じ国連機関であるＯＨＣＨＲが別の見解を示すのは理解に苦しむ旨述べた。最終的に，２４日，同容疑者はルワンダ政府に引き渡された。２７日，ンゴガ検事総長は，同容疑者の引渡しは，ジェノサイド容疑者裁判の転換点になり，今後ジェノサイド容疑者はルワンダ国内で裁かれるべきである旨述べた。

シ　アメリカ・ルワンダ関係：２３日，ハム・アフリカ・アメリカ軍（ＵＳＡＦＲＩＣＯＭ）司令官はカガメ大統領を表敬訪問し，ＲＤＦの国連ミッションにおける高い貢献を評価している旨述べた。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*